

## ケンブリッジ学派とケインズ～マーシャル以後の自己規定～

小峯 敦

### ●目的

本発表の目的は、ケンブリッジ学派の中で育まれたマーシャル的伝統の中で、ケインズは何を受け継ぎ、何に反発して「ケインズ革命」を起こそうとしたのか、その問いに答えるための予備的考察を行う。その方法として、辞典の用法をまとめた後、「ケンブリッジ学派」the Cambridge School of Economics という用語に注目する。さらに、カリキュラムに記された重要科目の組み合わせによって、伝統・学派・革新の内容を精査する。

### ●問題の背景

かつては新古典派と呼ばれたマーシャル学派、さらに戦後数十年間の支配的なパラダイムであったケインズ学派はそれぞれ、経済理論のみならず経済学史（経済思想史）からも十分な注目を浴びてきた。初期においては、理論史として内部論理 text の独自性・整合性・継承性がまず研究の主流となった。それが一段落した後、思想史として社会的文脈 context を勘案した学説の位置づけ・読み直しが市民権を得た。その際、社会的文脈は多岐にわたるため、知性史・伝播史・政策思想史などのアプローチも意識され、また伝記的手法やテキスト・マイニングを用いた方法（あるいは知識の社会学）も採用されつつある。

近年は始祖マーシャルの研究プログラムを継いだ「マーシャリアンの系譜」についても、『経済学原理』（1890）のみならず『産業と商業』（1919）『貨幣信用貿易』（1923）という産業構造論や景気循環論を含めた「学説の広がり」を跡づける研究が盛んになってきた。

ところが戦後のケインズ学派の研究において、ことさら「(新)古典派との断絶」が喧伝されたため、初期のケインズはマーシャルの伝統に育ち、それを発展させてきたという史実が蔑ろにされる傾向にあった。さらに辞典によるまとめで典型的なように、「ケンブリッジ学派」という用語に実質的な内実・意義を与える研究は希であった。

その結果、ケンブリッジ学派の中ではやがて異端となるケインズが、伝統と革新という双方の視野から、マーシャル～ケンブリッジ学派～ケインズという三重構造を全覽しようとする試みはほとんどない。本発表はこの三重構造を理解する一助となるべき予備的考察である。

## ● 「ケンブリッジ学派」：辞典の用法まとめ

日本の代表的な経済辞典を一覧した結果、その構成員を列挙し、マーシャル経済学の特徴・範囲を説明する場合がほとんどであると判明した（新古典派との同一視も 1980 年代頃まで存在する）。その中で、次の三氏による整理が重要ではあるが、マーシャリアンとは異なる「ケンブリッジ学派」の本質と意義はまだ完全には明らかになっていないと判断すべきであろう。

・早坂忠による整理：古典派からの継承、現実の最重視、貨幣や長期の歴史的問題にも関心、イギリスへの配慮。単なる部分均衡論ではない。

・菱山泉による整理：マーシャル、ピグー、ケインズ、ケインズ以後という 4 期にわたってイギリスを主軸とした実践的課題にそれぞれ変貌しながら対応し、現代経済学に支配的な影響を及ぼした。マーシャルの継承は、費用論争（収獲増と競争的均衡の非両立）・厚生経済学（国民所得の生産・分配・消費を分析する枠組み）・景気循環論（実物・貨幣の融合による波及過程）の 3 分野にある。

・橋本昭一による整理：マーシャル体系の発展と普及に貢献した人々。1 人から教えを受け、機関誌 *Economic Journal* を共有し、多くの弟子を輩出したため、相互鍛錬・影響力の点で他の学派の追随を許さない。

## ● 初期の使用例

そこで本発表では「ケンブリッジ学派」という用語が彼ら自身にいつ・どのように用いられたかを端緒として、その内実の考察を行う。その結果、1916 年に「マーシャル博士に結びつけられる経済思想、共通する方法」と用いられた最初期の例はあるが、この用語の自己規定・流布についてはケインズが 1920 年代初頭から決定的な役割を果たしたと判断する。

○（实例 1）ロバートソン『産業変動の研究』（1915）に関連して

(1a) 'I shall make use ... of the processes and terminology in common use among the school of economic thought associated in this country chiefly with the name of Dr. Marshall'<sup>1</sup>.

(1b) 'As it is, his book is highly technical, and demands in the reader

---

<sup>1</sup> D. H. Robertson *A Study of Industrial Fluctuation*, London: P. S. King & Son, Ltd, 1915, p.11.

considerable familiarity with the methods of the Cambridge School of Economics'<sup>2</sup>.

○（実例 2）ケンブリッジ大学の機構改革（1920）

学部 Faculty を創設する前段階として、授業料を一部プールし、専門的コースの発展、学生用図書の充実、専門講師の採用を推進する改革案を経済学の特別委員会が提出した。ケインズがその原案を起草した。

(2a) 'That a Fund be established, to be entitled "The Cambridge School of Economics Fund", ... this Fund to be administered by the Special Board for Economics and Politics, acting through their Chairman and Secretary'<sup>3</sup>.

経済学の制度化もマーシャルの尽力・資金によって個人的に切り開かれてきた、と弟子フェイ（経済史）が指摘する。

(2b) 'the Economics School in Cambridge had reached its present high position ... owing to the ample generosity displayed by the late holder of the Chair, the distinguished economist, Dr Marshall'<sup>4</sup>.

○（実例 3）王立経済学会によるマーシャル生誕 80 年記念の祝辞（1922）

ケインズ（事務局長）による祝辞。王立委員会への貢献。経済科学を発展させる。全世界にその偉功・威光が広がる。

(3) 'You have given inspiration to youth and counsel and enlightenment to age. The School of Economics at Cambridge is your child'<sup>5</sup>.

○（実例 4）ドップによる批判的評価（1924）

新古典派としてのケンブリッジ学派に内部（的外部）から初めて言及。大陸の反古典派とは独立に、自然法に代えて微分法を取り入れつつ、スミス・マルサス・リカードを継承する者。ただしケインズは後に叢書の執筆者に採用。

(4) 'The economic aspect of Individualism as reclud in modern garb is

---

<sup>2</sup> *The Economist*, 11 March 1916, pp. 509-510.

<sup>3</sup> *Cambridge University Reporter [CUR]*, 'Report of the Special Board for Economics and Politics on the Reorganisation of their Financial Arrangements' (dated on 6 February 1920), 24 February 1920, p. 662.

<sup>4</sup> *CUR*, "Discussion of a Report", C. R. Fay, 31 March 1920, p. 768.

<sup>5</sup> Pigou ed. (1925: 497) 'Marshall's Eightieth Birthday'.

consummately represented in the social philosophy of the Cambridge School of economists, or (as a writer [W. H. Hamilton] in *The New Republic* recently termed it) of the Cambridge “Neo-Classicists”. (Dobb 1924: 68)

○（実例5）ケインズのマーシャル追悼文（1924）

マーシャルの申し子であるケンブリッジ学派という用語を確定させる。

(5a) ‘Lastly there are Marshall’s services in the foundation of the Cambridge School of Economics’. (Keynes 1924: 364)

(5b) ‘his victory was complete by the establishment of a separate School and Tripos in Economics and associated branches of Political Science. / Thus in a formal sense Marshall was Founder of the Cambridge School of Economics’. (Keynes 1924: 365)

○（実例6）ケンブリッジ経済叢書の序文（1922-23）

編集長ケインズが経済学の体系を一般読者（特にトライポス受験生）に解説する目的で創刊する。序文にて、ケインズは執筆者がケンブリッジ学派の正統的な構成員であると自己規定する。偏見を含むその思考の大半は、50年以上にわたって影響を及ぼしている2名の経済学者（マーシャルとピグー）に辿れる。

(6a) ‘Even on matters of principle there is not yet a complete unanimity of opinion amongst professors. Generally speaking, the writers of these volumes believe themselves to be orthodox members of the Cambridge School of Economics. At any rate, most of their ideas about the subject, and even their prejudices, are traceable to the contact they have enjoyed with the writing and lectures of the two economists who have chiefly influenced Cambridge thought for the past fifty years, Dr Marshall and Professor Pigou’. CW (12: 857); Robertson (1923: vi)

○ケンブリッジ経済叢書の改訂された序文（1928-36）

1928年に上記の最終段落は削除され、代わりに「伝統的な解法は疑問視され、改善を受けている」となった。ケインズがマーシャルの影響下から脱していく重要な兆候である。

(6b) ‘Even on matters of principle there is not yet a complete unanimity of opinion amongst professional students of the subjects. ... Traditional

treatments and traditional solutions are being questioned, improved and revised' (CW 12: 860).

●経済学トライポス（優等卒業試験）第二部の改訂（1911年2月）

ケンブリッジ学派の内実・再生産を考察する際に、ケンブリッジ大学で重視された専門科目を確定することが重要である。そこでマーシャルが引退した1908年以後のカリキュラムを一瞥する必要がある。トライポス受験者が5人（1905年）から25人（1910年）に漸増していく中で、マーシャル（1908年に引退）の独自のカリキュラムは次のように改訂された。この改訂の特徴の1つは、一般的すぎた科目名（一般経済学と上級経済学）を分野別に分割し、即実的 realistic と分析的 analytic という教養・専門の別を廃止したことにある。この科目群の必修・選択必修が特に重要である。

1. 課題論文	1 題（必修）
2. 経済学原理	1 題（必修）
3. 政府の経済的機能	1 題（必修）
4. 現代産業の構造と問題	1 題（選択必修）
5. 分配と労働	1 題（選択必修）
6. 貨幣・信用および物価	1 題（選択必修）
7. 雑多な経済問題	1 題
8. 政治科学	1 題
9. 国際法	1 題
10. 特殊問題	各 1 題 <sup>6</sup>

●伝統から発展した分野の組み合わせによる独自性

上記の表で、1. 課題論文 は第一部と共通する総合的大問なので除外すれば、2. 経済学原理（主に価格理論）、3. 政府の経済的機能、4. 産業構造、5. 分配と労働、6. 貨幣・信用・物価 という5つが重要科目となる。ケンブリッジ学派はこの5分野を組み合わせることで、各個人は個別だが、全体と

<sup>6</sup> *Minutes of the Special Board for Economics and Politics*, Min.v.114 (1903-1911), "Economics Tripos Part II, Revised proposals of Committee (a) after consultation with Dr Marshall", (dated 22 February 1911), annexed between p. 166 and p. 168.

して網羅的に発展した。

4. と 5. を掛け合わせた「協同組合論」の説明が多くの先行研究で抜けている。ただしケインズはこの論題に触れなかつただけでなく、逆に「実質賃金経済」（セイ法則の成り立つ世界）として、その伝統に反逆した。

3. と 5. を掛け合わせた「厚生経済学」がピグーの一番の問題関心となった。特に 6. と他分野の切り離し（実物と貨幣の二分法）が特徴的である。

2. と 4. を掛け合わせた「ケンブリッジ費用論争」が 1920 年代後半に勃発し、マーシャル体系のミクロ経済学的基礎の観点（Clapham と Sraffa）から、その伝統の瓦解が促された。

3. と 6. を掛け合わせた「景気変動の救済策」がケインズ、ロバートソン、ホートレーの一番の関心である。ケインズはさらに 5. と組み合わせて、「失業問題の救済策」まで考慮することで、マーシャル的伝統である「長期正常～短期異常」という思考法そのものを疑うことになった。この包括性と着眼がケインズの独自性だが、ただし 4. は不問となっている。

#### ●マーシャル的伝統

この伝統は少なくとも 4 つの内容を持つ。(1)経済の現象と主体それぞれで、理想と現実の二分法を掲げながら、経済発展（進化）の過程で両者が収斂していく思考法。長期正常（均衡）と短期異常（攪乱）、道徳力の向上による自己実現と不完全な主体。価格機構以外に、両者を収斂させる理想的な組織がある。(2)漸進的な社会改良主義で政策指向。自然は飛躍せず、経済の状態と人間の本質は適切な政策によって改善できるという確信。(3)経済学と倫理学には明確な境界線がない。「経済学は通常業務の中で実際に暮らし、行動し、思考する人間の研究」（『経済学原理』p. 14）。(4)マクロ経済学とミクロ経済学の両立。代表的企業、残高方程式という代表例。比喻として強力であり、折衷的である。

#### ●ケインズの革新（暫定的結論）

(1)を完全否定し（特に協同組合論の拒否）、(2)と(3)を受諾しながら、(4)を理論的に突き詰め（ただし不完全競争革命とは別方向）、マーシャル的伝統のコアと全く異なる世界観（生産の貨幣理論）を築いたこと。